

「民族社会研究 第2号」

博物館のバリアフリー

—日米比較—

田川泉、藤田真理子、佐藤美由紀

1 序

本論文の目的は、日本と米国の博物館でのバリアフリーの現状を明らかにし、その違いに見られる文化的背景を考察することである。

障害を持つ人々の社会参加を促進することは、日米ともに、今日の重要な課題の一つである。そのため、米国では、1990年に「アメリカ障害者法 Americans with Disabilities Act: ADA」を制定した。これは米国の障害をもつ人々に社会参加を保障するものであり、障害者にも利用できるような設備を、公共施設、商業施設、交通機関に整備することを義務づけた。また1998年には、「リハビリテーション法 508条(1998年修正) Rehabilitation Act 508」を制定している¹。ここでは連邦政府が購入するIT機器やソフトは、障害者に使えるものでなければならぬとしており、「アメリカ障害者法」で保障された施設や交通機関に関することばかりでなく、情報へのアクセスも保障されるべきであることが明示されている。日本では、1994年に「ハートビル法」を施行している。その第一条には次のように書かれている。

第一条 この法律は、高齢者で日常生活又は社会生活に身体の機能上の制限を受ける者、身体障害者その他日常生活又は社会生活に身体の機能上の制限を受ける者が円滑に利用できる建築物の建築の促進のための措置を講ずることにより建築物の質の向上を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする²。

¹ 最初は1986年に発布されたが、この時は努力義務の域内であったため、あまり効力を発揮しなかった。

² <http://www.jaeic.jp/hyk/houritu.htm> による。

いずれの法律も、障害を持つ人々が、社会の一員として、当然利用可能であるべき施設と、共有されるべき情報へのアクセスを保障するものである。本論で取り上げる博物館は、このような施設の一つであり、また共有されるべき情報を多分に蓄積している。

日米ともに博物館は、公共施設であり社会教育機関として位置づけられている。「開かれた博物館」像は、近年来、博物館関係者の間でしばしば理想的な博物館として構想されてきた。このような博物館を実現するために、米国では、地域住民がレジャーや学校の授業の一環として博物館を利用できるよう、楽しく学ぶ工夫がなされてきている。日本においても、貴重なものを保存する場としての博物館から、地域住民のための教育機関としての役割を強調する傾向にある[伊藤 1993]。しかし、現在までの試みで、どれだけの人に対して「開かれた」施設として機能しているのだろうか。そもそも「開かれた博物館」とはどのような博物館を指しているのか。

博物館でのバリアフリーを検討する時、第一に取り上げられるのは、博物館を利用する場合の物理的な障害への対応だろう。それは、博物館へのアクセスの問題であり、館内での移動などの問題でもある。これらは、いわば博物館のハードの側面の問題とすることができるだろう。次に考えられるのは、情報保障の側面である。博物館においては、来館者に展示物の内容をどのように伝えるのかという課題である。これは施設などのハードの側面に対して、いわば博物館のソフトの側面の問題とすることができるだろう。情報保障の側面を考えると、身体的な障害ばかりでなく、子どもや高齢者といった年齢によるもの、また外国人などの言葉によるコミュニケーションの限界によるものなど、様々な理由での情報へのアクセスの難しさが存在することが明らかである。ソフトの側面の問題は、より広く共有される問題であり、バリアフリーは決してごく限られた人々の課題ではないのである。本論が、特にソフトの側面に焦点を当ててのべる理由はここにある。

本研究は、広島大学総合科学部の授業、地域研究実習1（2002年度前期）のテーマ「博物館のバリアフリー」において、講義の準備として行った博物館における予備調査と、授業実習として行った博物館での調査、またこれまでに行った米国の博物館における調査に基づくものである。本論では、特に視覚障害を中心に考える。そこでは、ハードの側面とソフトの側面の両方に様々な改善を要する点がみられるからである。また本論では、ソフトの側面に特徴として見られる、情報機器による方法と、人による支援に焦点を当てて検討していく。初めに日米の博物館の特徴を比較検討し、次に、両国の博物館でのバリアフリーへの取り組みに見られる特徴を事例から検討する。最後に、日米での博物館におけるそれぞれの特徴が、バリアフリーへの取り組みにどのような違いをもたらしているのかを検討し、バリアフリーが両文化でどのように解釈されているのかを考察する。

2 博物館活動における日米比較

2.1 博物館の役割の変化

博物館研究では、収集、保存、展示、教育を現代の博物館の使命としてあげている[加藤・椎名 1990:43]。歴史的には、博物館の原型が生まれたとされているヨーロッパにおいて、博物館は、キリスト教教会の聖遺物、王侯貴族の戦利品や献上品などの財宝を保管する場、また世界中の珍品奇品を陳列する部屋「好奇心の棚 Cabinet of Curiosities」として発達してきた[Hudson 1988:21-22; ポミアン 1994 (1992)]。王室コレクションが、やがて一般の人々に公開されるようになったのは、17世紀後半から18世紀のことである[ポミアン 1994 (1992):69; 西野 1995:131]。この時期に、博物館に新たに展示という役割が加わったのである。

日本においては、博物館の原型を、正倉院に遡る考えもある[加藤・椎名 1990:70]。日本でも、古代に遡る仏教寺院での仏像・仏具の収集・保存に始まり、中世の武士階級の美術品収集、近代の町民階級の見世物などが、現代の博物館に引き継がれる素地を作り上げてきた[加藤・椎名 1990:70-71]。そして現代では、教育という要素が、博物館の重要な役割の一つとみなされるようになってきている[加藤・椎名 1990:42]。日本の博物館でも、最近、講演会や見学会、子どものための映画上映などの教育活動が企画されるようになってきているが、米国では日本に先駆けてこれらの試みが始まっており、また真剣に取り組まれている。

米国の博物館において、教育という要素が重視されるようになってきたのは、以下のような全米の動向に関係していると考えられる。第一に、1960年代後半から起こったエスニック・リバイバル Ethnic revival の影響と考えられる博物館展示の変化が見受けられる。エスニック・リバイバルでは、公民権運動など民族に係わることばかりではなく、反戦運動、大学紛争、女性解放運動、環境保全運動など、多方面にわたる運動が行われた。このような運動によって鼓舞されたマジョリティとマイノリティとの平等、機会均等の意識は、教育へのアクセスや、博物館の展示内容にも影響したといえるだろう。この時期から、博物館展示に、従来重視されてこなかったエスニック・マイノリティや女性などが取り上げられるようになったのである。

第二に、全米博物館協会 American Association of Museums が、1992年から行っている「卓越と公正—博物館における教育と公衆の側面 Excellence and Equity: Education and the Public Dimension of Museums」というキャンペーンの浸透も考えられる。このキャンペーンは、博物館の教育的役割をより一層重視し、地域社会の人々に貢献していけるような博物館を目指そうとするものである。1999年、全米博物館協会の博物館の多様化プログラム担当者は、インタビューにおいて、米国の博物館でも、多様性への取り組みは1900年代に本格的に始まったところであるが、この多様性の意味は広く、身体障害をはじめ、人種、民族、宗教、性的指向による差別も博物館から無くしていこうとしているということだった。また1998年には、「卓越

と公正」キャンペーンを更に発展させ、全米博物館協会の中で、ラティーノ、先住民、アフリカ系アメリカ人などの民族集団、エイズ、ゲイ・レズビアン、身体的障害などを専門に扱う諸部会が連携して、博物館の多様化と多文化的認識を高めようとする活動を始めている。

以上のように、今日の博物館は、収集・保存・展示という従来の目的ばかりでなく、教育活動を通して、地域住民に貢献する、そして地域社会に必要な施設として認識されるように努力を重ねているのである。

2.2 博物館の地域社会における役割

ここまで見てきたように、米国の博物館は、地域社会に貢献するという使命を強くもっている。そして、博物館が存立していくために、地域社会の支援も必要としているのである。ここでは博物館の地域社会における役割について、米国の博物館が、地域社会との関係をどのように築き、保持しているのか、その活動の特徴から見ていく。

第一に、米国の博物館では、通常、運営方針 mission statement を定めている。事例として米国インディアナ州の歴史系の博物館コナー・プレリー-Conner Prairie とりあげる。

コナー・プレリーは、19 世紀にどのようにアメリカのコミュニティが形成され発展したのかを見せるように計画された様々な正しく、独特であり、楽しい教育的経験を提供します。私達は、今日人々が、自身の生活の可能性を豊かにし広げていくために、コミュニティの発展を理解できるように示し、興味を起こさせるためにこれを行います。

コナー・プレリーでは、自らの運営方針として、収集・保存といった博物館の従来の目的よりも、教育に焦点を当てている。このような運営方針は、その活動にも強く反映している。

コナー・プレリーは、リビング・ヒストリーという様式の博物館である。これは、ある時代を設定し、その当時の建築物を再現あるいは移築し、当時の町を再現した屋外型の博物館である。そこでは、設定された時代の衣装を身につけ、当時の言葉や、その地方の方言を話すインタープリターと呼ばれるスタッフが、その町の「住人」を演じ、来場者に接するのである。コナー・プレリーでは、毎月、展示のテーマを設定し、再び訪れた来館者にも何か目新しいことがあるような試みを行っている。また季節にあわせてのイベントやプログラム、フェスティバルを企画し、来場者を増やす努力も行っている。

このような博物館の試みは、エデュテインメント Edutainment という教育と娯楽の造語で呼ばれている。日本でも博物館をディズニーランドとかけてミュージランドとして活性化しようという提言もあった[上田 1992]。このような博物館の試みは、博物館が、教育という目的を遂

行しながら、来館者にとって決して退屈ではなく、むしろ再び訪れたいと思うような、楽しい場所であるべきであり、むしろ、そうでなくては繰り返し訪れるような来館者を望めないと認識していることを示している。ここにおいて、博物館が真剣に来館者を増やそうと考えていることが明らかである。

このような理由として、博物館の財源をあげることができる。インディアナ州にある、全米でも屈指の規模を誇るインディアナポリス子ども博物館 Children's Museum of Indianapolis の事例で見てみよう。これは 1997 年の収入の内訳である³。

基金	\$6,930,000	40%
プログラム、ストア収入	\$3,733,000	22%
入館料、メンバーシップ	\$3,580,000	21%
寄付	\$2,930,000	17%

表1 博物館の収入

この博物館は恵まれた基金をもち、財源は豊かである。それでも 40%の基金や 17%の寄付の他、博物館でのプログラムやミュージアム・ストア収入で 22%、入館料とメンバーシップで 21%をまかなっている。ちなみに入館料は、大人 8 ドル (960 円 [1 ドルを 120 円で換算])、子ども (2-17 才) 3.50 ドル、高齢者 7 ドルと、決して安くはない。それでも入館者は、年間、約 100 万人を超える。このように入館者を増やすことは、博物館の存続にとって必須の課題なのである。

子ども博物館には多くの人が年間に何度も訪れているが、その一つには、米国の博物館でしばしば見られるメンバーシップという制度が理由の一つとして考えられる。これは、一年に一定の金額を払ってメンバーシップを取得すると、その年は何度でも自由に入館できるという制度である。また、館からの広報誌や、特別行事のお知らせ、その年の年次報告などの出版物が郵送される。更に、メンバー限定のレセプションへの招待や、各種イベント参加に割引が行われる。

この博物館では、子どもを対象としていることから、教育には特に力を入れている。展示は、子どもの関心を引きつけるよう、展示物に触れるハンズ・オン Hands-on という形式を多く取り入れている。この形式も米国の、特に子ども博物館では多く見られる。また、博物館独自の教育プログラムを作り、長期休暇などを利用して子どもたちに提供している。

³ 1997 年 Annual Report による。

子ども博物館に限らず、学校教育との連携は米国の博物館にとって重要な役割の一つである。学校授業で活用できる展示キットの貸し出しや、エデュケイター Educator と呼ばれる教育担当者が、展示物を持参しての出張解説も行っている。博物館に生徒たちを受け入れ、展示解説ツアーや、ハンズ・オンを組み込んだ授業なども開催している。

米国の博物館では、パンフレットなどの印刷物やインターネットのホームページの開設の他にも、テレビやラジオでのコマーシャルも用いて熱心に広報活動を行っている。特別展や、イベントなど、現在博物館でどのような活動が行われているのか、新しい情報を地域社会の住民に提供し、博物館に関心を持ってもらうような努力を行っているのである。

以上のように、博物館の運営上の理由も、繰り返し訪れる来館者を増やしていくことが、米国の博物館の最大の関心の一つとなるのである。日本でも、近年この問題はさらに深刻に取り上げられてきている。経済不況の影響で、多くの公立博物館では税金でまかなわれている運営資金が削減され、私立の博物館・美術館では閉館に追い込まれるところも出てきている。日米ともに、博物館では、さらに来館者層を拡大する必要に迫られているのである。このような傾向は、博物館でこれまであまり重視されてこなかった身体的に障害を持つ人々や、利用が困難であった人々、例えば、高齢者や年少の子どもを連れた家族などにも、働きかけていくことの必要性を示唆しているのではないだろうか。

3 日米の博物館におけるバリアフリー

3.1 日本の博物館でのバリアフリーの現状

本講義に先駆けて行った予備調査では、まず初めに、インターネットを用いて、日本の博物館がバリアフリーにどのように取り組んでいるのかを調べていった。その情報からは、博物館でのバリアフリーへの取り組みはまだ日が浅く、個々の館の努力によっているという印象を受けた。そこで、ウェブサイトでバリアフリーに関する情報を公開していた博物館の中から、江戸東京博物館、茨城県自然博物館、国立民族学博物館の3館において、展示見学と博物館スタッフへのインタビューを行った。また本調査では、広島県内の博物館のうち、「広島県立美術館」（全米日系人博物館「弁当からミックスプレートへ」協賛広島市移民資料展示会「フルサトハ広島」、以下「移住展」）、「広島市現代美術館」（企画展）、「広島県立歴史博物館」（常設展）を対象に行った。調査者は、受講した学生と、協力者Aさん、授業担当者であった。Aさんは、広島大学の学生であり、弱視という背景から、調査者でもあり、またインフォーマントとしても協力をお願いした。広島では、施設面での整備を除き、博物館での特別なバリアフリーへの取り組みはまだ始まっていないようだった。そこで、これらの館では、施設面と共に、展示解説

がどのように行われているのかを重点的に調べ、博物館が障害を持つ人々にどのように対応可能かを検討した。ここでは、以上の調査から明らかになったことを、a. ハードの側面での対応、b. ソフトの側面としての情報機器、c. 人による支援の三点から述べる。

a. ハードの側面での対応

博物館へのアクセスの難しさは、いずれの博物館でも見られた。例えば、公共交通機関を使用した場合を述べる。茨城県自然博物館では、最寄りの鉄道の駅からは、バスを利用する必要がある。バス停から博物館までも徒歩で20分ほどの距離があり、またその道は坂道が続く。車いすを利用してのアクセスは困難である。また、自家用車を利用しての場合でも、例えば民族学博物館は、万博記念公園の中にある。博物館まで自家用車で行くことはできない。身体障害などの特別な理由によっては、事前の電話予約で自家用車の乗り入れが許可されるが、その場合を除いては、タクシーを利用する以外に館へのアクセスは困難である。

館内では、各館とも車いす用のトイレ、スロープ、エレベーターなどは設置してあった。点字ブロックは、館の玄関まではあっても、展示場には設置されていなかった。また館内の展示場の構成が複雑である場合、視覚障害者には展示場の入口を見つけることも難しくなること、また展示場内の通路の幅が狭い場合は、車いすでの移動が困難であることなどの点も見受けられた。

b. ソフトの側面としての情報機器

博物館を訪れる時、最初に行くところは、総合案内所あるいはチケット売り場である。ここでは、入館券と一緒に、その館のパンフレットや館内の案内図などを受け取り、展示内容を確認し、館内を回る順序などの計画を立てることもあるだろう。あるいは館内の案内板などを頼りに、直ぐに展示室にむかうかもしれない。障害のある人は、同じような情報が手にはいるのだろうか。

江戸東京博物館と民族学博物館では、総合案内で、点字ガイドブック、パンフレットなどを配布していた。また弱視の人のためにパンフレットの拡大コピーも準備してあった。一方、茨城県自然博物館では、第一に、点字ガイドブック、パンフレットなどは座って読むなら利用可能だが、歩きながらでは無理であること、第二に、点字の識字率は低いことから、ニーズが限定されていると判断し制作していなかった。他に、視覚障害者が博物館を利用するにあたって助けになるような試みとして、各館とも音声ガイダンスを採用していた。

江戸東京博物館は、イヤホン・レシーバーを常備している。展示コーナーごとの概説があり、説明の該当箇所に耳マークある。しかし、その位置は視覚障害者には見つけることができ

ない。また同じ立ち位置にいると延々とリピートされ、解説の切れ目が不明確であるなどの不便さもあった。民族学博物館では、画像ガイドボードの貸し出しを行っている（写真1）。展示場の中の黄色のサインがあるところで、展示物についての詳しい説明を画像と共に聞くことができる。しかし指定場所を離れると信号が届かないので、画像解説がとぎれてしまう。また首からストラップでかける形式で、機材自体が重いので、首がかなり疲れる。両館とも、健常者を想定して作っており、障害者が利用するようにはできていないのが現状であった。

その一方、茨城県自然博物館の「音声ガイド：トーキング・サイン」は始めから視覚障害者用に開発されたものである。（写真2）肩からたすき状にベルトをかけ、ぶら下げる。手に持ち斜め上を向けて、45度にふりながら信号を探して歩く。信号のあるところには耳マークも設置されている。一度信号をキャッチしてしまえば、歩きながら聞くことも可能である。解説の最後には、「ピー」という音が入るので最後が明確であり、リピートもできるなど、利便性は高かった。朗読されている文章は、展示場の解説パネルとは異なる文章で、語りかけるように、平易な言葉と、抑揚のある語り口が採用されている点も親しみやすかった。しかし実際には、視覚障害者の利用率は低く、健常者がよく利用しているということだった。その理由としては、実際に博物館を訪れる障害者の数が多くないこと、また、障害を持つ人も実際に一人で館を訪れることはあまりなく、介添え者がつくことなども考えられた。

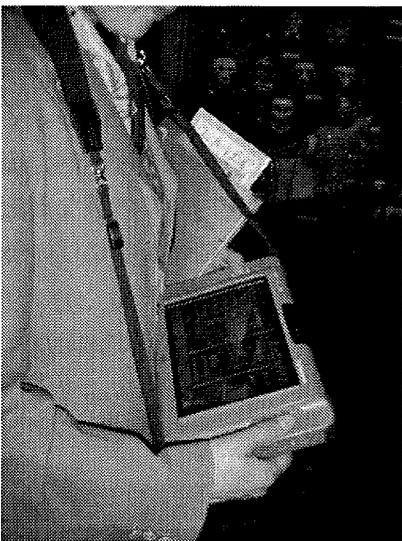


写真1 民族学博物館の画像ガイドボード 写真2 茨城県自然博物館の音声ガイド

また、各館とも手で触れる展示を設置していた。江戸東京博物館では「手で見る展示」とし

て、日本橋や歌舞伎小屋など代表的展示物の小型模型のコーナーがあった。しかし、これらはブロンズであるため、質感という点で、あまり手に馴染むものではなかった。茨城県自然博物館では、岩石や動物標本など手で触れられる展示と点字ラベルがあった。民族学博物館では、オープン展示として、触れる展示を用意しているが、手がとどく範囲としては遠いようだった。



写真3 江戸東京博物館「手で見る展示」

さらに、各館とも特別コーナーでは、「音声展示」を行っていた。江戸東京博物館では、レーザーを手に取り、金魚売りなどの声を聞くことができる。また茨城県自然博物館では、森の展示のなかで、いくつか種類の鳥の鳴き声などを聞き比べることができる。茨城県自然博物館では、匂いの展示なども行われていた。

以上、展示という面では、各館とも、視覚にかわり聴覚・触覚・嗅覚などによって展示を理解できるような工夫を行っていた。しかし実際に視覚に障害のある人が利用する場合、利便性という点では改善の余地があるようだった。また展示物や解説パネルの位置は健常者を想定して設置されているので、車いす利用者や小さな子どもたちには、見えにくいことも予想された。

c. 人による支援

前述した音声機器を利用する他に、博物館のスタッフが、障害のある人の対応に直接あたる方法として展示解説をあげることができる。展示解説は、近年、日本の博物館で広まっている教育普及活動のひとつであり、調査を行った全ての博物館で行われていた。

本調査を行った広島県立美術館の展示解説では、常設展はボランティアが、広島市現代美術館では正職員が行っていた。両館ともに、予め決まった日時に展示解説ツアーが組まれている

が、事前に予約を取れば、個別に対応も可能ということだった。しかしどのツアーも、障害のある人々の場合を想定してはない。いずれの館も教育普及活動の一環としてツアーを組んでいる。ここでは、米国で制作された広島県立美術館の「移住展」を中心に、展示の内容が来館者にどのように働きかけるように作られているのか、また展示解説者がそれをどのように活用し、来館者との対話をつくり出しているのかを見ていきたい。

「移住展」は、ハワイ移民に関する展示「弁当からミックスプレートへ」と、ハワイを含め南北アメリカに移住した広島県人に関する展示「フルサトハ広島」から構成された。「弁当からミックスプレートへ」は、全米日系人博物館で制作された特別展であり、ハワイや米国本土を巡回し、日本にやってきた。2000年の沖縄サミットで初めて国内で展示され、その後、大阪の民族学博物館を経て、広島県での開催となった。広島県立美術館では2002年5月25日から6月23日までの約一ヶ月間展示された。今回の展示は、広島県とハワイ州との交流事業5周年の記念イベントとして開催されたものである。5月24日のオープニング・セレモニーに続いて、26日には、全米日系人博物館のアケミ・キクムラ・ヤノによる基調講演と、ハワイ大学教授や広島県の移住史編纂に係わった人々を招いてのシンポジウムが、同美術館講堂で開催された。

広島県立美術館での展示場は、地階の県民ギャラリーの一室だった。四角い展示室の中央には、「弁当からミックスプレートへ」のシンボル展示と思われるハワイ日系人の家庭の居間を再現したコーナーであった。その周りを取り囲む用に、ハワイでの日系人の歴史を時代ごとに区切ったブースを設け、通時的手法で展示している。その一角には、「フルサトハ広島」と題された広島市移民資料の展示コーナーが設けられている。ここは、ハワイに限らず、北南米への移住した広島県人についても展示の対象となっている。この部分だけは、広島県で制作した展示である。

導線に沿っての最初の展示コーナーは、ハワイの家庭のガレージを再現したものである。そこには、日常生活に係わる様々な品が展示されている。日系人がシェイビング・アイスとよんだ氷かき機、ハワイの溶岩で作った臼、サングラスをかけサーフボードを抱えた招き猫人形。いずれも日本のものをハワイの生活の中でアレンジして、出来上がっていったものである。それら、ものの一つ一つに、日系人の経験が刻まれているようである。

次の展示コーナーとの間には、子ども向けの教育コーナーが設置され、4種類の体験活動が準備されている。一つ目は、「たからさがし」。退屈している子どもや、まだ文字の読めない小さな子どもなどを対象に、写真を見せて、それが展示場のどこにあるのか、探してこさせるものである。二つ目は、「ハワイのいろんなことば」。AlohaやBentoなど、ハワイ語や、現地で日常に使われる日本語、他にも、中国語、フィリピン語、ポルトガル語などを紹介している。三つ目は、紙芝居。小さな子どもたちがきたときに行うものである。四つ目は、実際に使って

いた弁当箱とミックスプレートのレプリカである。弁当箱の中には、手作りのフェルト製のおかず（焼き鮭、卵焼きなど）が入っている。ミックスプレートは、ご飯、キムチ、ソーセージなどがロウ細工で再現されている。以上の4点の体験活動は、いずれも全米日系博物館で制作されたものである。

通史展示は、時代によって、家型のモジュールで区切られている。このモジュールは、全米日系博物館から持ってきたものである。通史展示は、パネルによる解説や写真展示が主で、他にも実際日系の人がハワイでそれぞれの時代に使っていたものや、記念品などがケースに入れられて展示されている。ブースによってはビデオも上映されていた。ビデオは、日系の方へのインタビューの場面もおりこまれていた。その体験談は、時間を経た今でも当事者にとってはとても生々しいものであることが言葉の端々から感じられ、その語りには心を動かされる内容のものが多かった。ビデオは全米日系博物館で制作したものであるため、英語であり、日本語の字幕がつけられていた。

広島県で制作した「フルサトハ広島」は、広島からハワイや北南米へも移住した人々の生活用具や記念の品を中心に展示されていた。例えば、ブラジル移民の展示では、日系人が多く働いたコーヒープランテーションでの労働用具、コーヒー豆をふるい分ける大きなふるいなどが露出展示されている。しかし触ることは不可だった。このコーナーの展示にのみ、解説パンフレットが制作されており、展示場の入口で配布されていた⁴。

ほとんどの展示ブースの間には、体験コーナーが設けられていた。代表的なものの一つは、衣装着付け体験である。このコーナーでは、ハワイの日系人がきていた服装を試着することが出来る。サトウキビ畑の労働者の作業着は、綿製なので、着心地は良い。しかし、シャツ、スカートの上に、更にエプロンと帯。手には、グローブの上に、更に手甲をつけるような重装備だった。これはサトウキビから体を守るためということだったが、暑いハワイの作業では、この服装での作業は大変な重労働であったことは想像に難くない。

もう一つは、買い物体験「ホノルルのスーパーでおかいもの」である。ここでは、たくさんの商品パッケージがテーブルの上に並べられている。パッケージを見てみると、麻婆豆腐の素、カレールー、お菓子など、日本人になじみの深いメーカーの人気商品ばかりである。日本と同じ食材が、ラベルに英語を加えて、ハワイでも売られているのである。子どもたちは、今日のおかずは何か考えて、買い物をする。例えば、豆腐と麻婆豆腐の素などを組み合わせる、などの「おかいもの」体験を行うのである。

これらの体験を通して、来館者は、展示への興味を呼び起こされ、また実感を持って理解す

⁴ 「弁当からミックスプレートへ」展の展示カタログは全米日系博物館で制作されている。

ることができるようになるだろう。この体験を呼びかけ、その時間と場を共有してくれるのが、解説者である。今回の展示の特徴は、体験活動ができる部分が多くとられていたこと、そして展示解説者が常駐していたことの二点である。

「移住展」に体験活動が多く盛り込まれ、展示解説者が活躍した背景には、この展示プログラムが、元々米国で作られたものであることがあげられる。米国の博物館展示では、露出展示によって、来館者が、資料を実際に手にとって見られるコーナーなどを積極的に設ける傾向にある。このような展示手法は、ハンズ・オンと呼ばれている。また、ゲームやシミュレーション、実験器具などを用いて体験するコーナーも、特に子ども博物館などを中心に盛んである。これは、米国の博物館では、楽しみながら教育効果を上げるというエデュテインメントが求められているからである。ハンズ・オンや体験活動は、博物館の悪いイメージの一つ、退屈さや敷居の高さを払拭する手段でもある。また、大人に限らず、子どもにも展示を理解し楽しむ機会を提供している。

もう一つの米国博物館の特徴は、解説者の多さである。日本の博物館でも、展示解説者を配置していることがある。しかし、その役割は十分に活用されていないのが現状である。米国の博物館では、エデュケイターという教育職専門職員が、解説や体験活動の指導にあっている。また、ボランティアがその役割を果たしている場合も多い。展示解説ツアーも盛んである。

広島県立美術館の「移住展」のフィールドワーク時、会場には数人の展示解説者が配置されていた。筆者を担当してくれた女性は、観光会社で通訳ガイドの仕事をしている人で、休日にボランティアとしてこの会場に足を運んでいるということだった。彼女は、2000年にハワイで、仕事を持った女性の会の大会に参加し、そこで、日系人の展示を広島で開くことを計画しているのだが、広島県の返事が良くないことを知ったという。そこで、帰国後、藤田県知事に会った機会に、この展示の開催について提言し、実現にこぎ着けたのである。

今回の解説にあたったボランティアは、彼女が所属していた女性の会から32名、他にも、女学院の学生や個人で参加している人など、合わせて50-60名になるという。研修では、3時間のセッションがあり、現在広島在住のアーノルド・ヒウラさんという日系3世の方が、講習を行った。1・2世の苦勞を、記録して残すということなら賛成だと話していたという。その時には、沖縄大学で移住研究者が、通訳としてついたということだった。

広島県立美術館では、ボランティアによる常設展での展示解説も行われている。その一人の話では、展示解説があるのは、金・土・日のみなので、当番が回ってくるのは、月に1-2度である。しかし展示が3ヶ月ごとにかわるので、その度に講習を受けるが、それ以上に、自分で図書館などに行って調べて勉強しなくてはならず、なかなか忙しいそうである。また広島市現代美術館では、ボランティアではなく、専門職員がアート・ガイドとして解説をしている。ア

ート・ガイドは、土・日に行われ、現在7人の職員があたっている。学芸員による研修があるが、その後、やはりガイド自身で資料を調べて研究するということがあった。以上の話からは、解説という仕事が、個々人の努力に支えられていることがわかる。そのため、個々の展示解説者の個性も現れてくる仕事であるとも考えることが出来るだろう。このような解説には、解説書や音声解説では代替することの出来ない経験を、来館者に与えることもあるだろう。

広島市現代美術館のアート・ガイドの一人は、ガイドをしてよかったこととして、お客さんから楽しかったという反応や、思いもかけなかったような反応が出てくると、自分も楽しいと感じることをあげた。お客さんには、なるべく問いかけて、反応を待つようにするが、時間の制限があるため、自分の方から、答えをいってしまうことも多い。本来は、家族の中での会話、コミュニケーションをとってもらうために、自分は導入の手伝いができればいいと思っているとも語った。

このアート・ガイドの方の話は、来館者に解説することの意味を言い表している。解説することは、単に教えることではなく、モノあるいは作品をはさんで、展示解説者と来館者、あるいは来館者同士が、コミュニケーションを形成するきっかけを作ることである。そのため解説は、対話を起こす行為なのである。このような展示解説の在り方は、博物館のバリアフリー化にも十分応用できるのではないだろうか。教育活動こそが、情報機器では十分とは言えないソフトの側面での対応を可能にするのではないだろうか。

以上の日本の博物館における調査から明らかになったことは、日本の博物館では、1) バリアフリーへの取り組みは始まったばかりである。2) 博物館社会全体の取り組みではなく、個々の館ごとに、個々の学芸員の対応によって、取り組まれているということであった。そのため、熱心なスタッフのいる館では取り組みが始まっているが、多くの館では、法的に制度化されている施設面を除いて、対応はされていないのではないかと推測された。またその対応も、専門部署や専門職員がいるわけではないので、試みが始まっていたとしても、学芸員が自分の専門とする仕事の時間を割いてあたっている。従って、彼らが障害のある人々に個別に対応することは難しいのである。結果として、日本の博物館では、バリアフリーの試みが始まっていた場合、その試みは、解説音声機器などの機械を用いることによって解決しようとしている傾向が見られた。

3.2 米国の博物館の事例

ここまで述べてきたバリアフリーへの取り組みは、実は障害者のみに求められていることではない。ハンズ・オン資料は子どもの関心を引きつけるために活用されてきたことでもあり、ビデオなどの映像資料や音声資料もまた、博物館で来館者が足を止める場所でもある。これら

の展示手法は、決して、個々のケースに対応して作ったのではなく、多くの人にとって興味深く有効な展示手法として開発されたものである。つまり、新たな知識を伝えることにともなう試みは、ユニバーサルなことなのではないだろうか。ここでは、米国の博物館を事例に、博物館の日常的な教育普及活動においても、博物館のバリアフリー化を促進する可能性を検討していきたい。

a. 障害を持つ人々への対応

米国の博物館での調査の経験からは、障害を持つ人々への対応として、日本の博物館で見られたような音声ガイドのような機械や技術に頼った展示は見られなかった。もちろん展示用として解説を加えるための機器はある。例えば、ワシントン D. C. にあるホロコースト博物館では、レシーバーが展示場に備えられており、観覧者が個々に手に取り、解説を聞くことができる。このような機器は、日本でも導入しているところはあるが、美術館などで、他の来館者の鑑賞の妨げとならないよう、解説を聞くことを目的としているものである。また機器に備えられたテンキーなどを使って、更に多くの情報を選択的に聞くことができるなどの長所がある。しかし使用勝手の点から、障害のある人向けとは考えられない。それでは、米国の博物館では、障害のある人が博物館をどのように利用することが可能なのだろうか。

例えば、ワシントン D. C. のスミソニアン博物館を例にとってみると、スミソニアンでは、バリアフリーを専門とする部署がある。また、各館では事前に予約すると、ガイドがついて館内を案内してくれるサービスがある。自然史博物館を例にとると、手話やキュードスピーチ（唇の動きと手の動きを組み合わせたコミュニケーション）通訳は、2週間前に予約が必要である。また視覚障害を持つ人々のためのツアーもあり、また手で触れる展示を示した拡大館内案内地図は受付で受け取ることができる。このような情報は、公共交通機関からの博物館へのアクセスや館内のスロープやトイレの設備などと合わせて、『スミソニアン・アクセス：来館者のためのフリーガイド』Smithsonian Access: A Free Guide for Visitors という一冊の冊子にまとめられて配布されている。

以上の様に、博物館での障害を持つ人々への対応は、きめ細かく考えられているようである。日本と異なる点は、機材に頼らず、人的対応によるものが多く見られることである。このような違いは、どのような背景によって形成されてきたのだろうか。この点に、日本の博物館の特徴との違いがあるのではないだろうか。次に、先に述べたコーナー・プレリー・リビング・ヒストリー・ミュージアムを事例に、米国の博物館のバリアフリーへの対応を検討する。

b. リビング・ヒストリー・ミュージアムの事例から

コナー・プレリーは、米国では開拓期にあたる1836年の中央インディアナの典型的な村を再現している。屋外展示では、インタプリターが演じる「住民」が、当時の生活の様々な側面を来場者に伝えている。インタプリターとは、展示解説をある役割を演じながら行う人であり、解説者であると共に、演技手でもある。その点で、人による支援のバリエーションとして位置づけることができる。来場者は自由に園内を歩き、再現された村の家々を訪問する。すると、インタプリター演ずる主婦は、家で洗濯をしたり、料理をしたりしている。調理には釜を使って煮炊きをするので、台所は夏はものすごい暑さで、逆に冬は他の寒々しい部屋より過ごしやすい場所である。料理のいい匂いも漂ってくる。家族の食卓には、皿が並べられ、冬は暖炉にくべた薪がパチパチと燃える音が聞こえてくる。このように、リビング・ヒストリー・ミュージアムでは、五感に訴える展示を作ることが出来る。

この経験がコナー・プレリーの最大の魅力である。展示は基本的には変わらない。しかし、屋外プログラムには季節が影響してくる。そこで、春の大掃除、夏の独立記念日、秋の収穫祭り、冬のクリスマスなど、様々な企画が生まれ、その時々テーマを解説するツアーも行われる。博物館に行くたびに、異なる経験が期待できるのである。飾り付けなど以外は展示が変わらないので、その経験は、インタプリターによって引き起こされるものであるということが出来るだろう。インタプリターとのやりとりによって、来館者の体験が個人化されることになるのである。

この時、来館者が、視覚や聴覚、身体に障害をもつ人だった場合、あるいは小さな子どもや高齢者であったとしたら、何が違って来るだろうか。おそらく、インタプリターはその人の状況を把握し、その人に伝える良い方法は何か考えるのではないだろうか。例えば、分かりやすく言葉を補いながら説明する、あるいはその人の視線にたって説明するものを指し示すなど、その場で工夫できることも多いだろう。インタプリターが、個別に対応することで、個々の来館者にとって理解しにくい部分を把握し、それを補い、理解を助けることができるだろう。それは、より柔軟で有効な対応になると考えることが出来る。

インターネットの普及によって、博物館も展示物の情報を、電子情報として公開し始め、インターネット・ミュージアムや、バーチャル・ミュージアムなどという形態も探られるようになってきた。この時、博物館スタッフの中には、来館者がますます減少することを危ぶむ意見を出す人もいたが、反対に、展示物の質感は、現物を見て初めてわかるものであり、バーチャル・ミュージアムが現物の博物館に取って代わることはあり得ないと主張する人もいた。博物館は、単に情報を提供するだけでなく、モノがあってこそ成立するという考えである。そこに、更に人が介在することの重要性を加える必要があると、筆者は考える。

「移住展」で共にフィールドワークをおこなった弱視の男性は、「弁当箱からミックスプレー

トへ」の体験活動は、実際にモノに触れることができるので、弱視の人にも分かりやすいと語り、楽しんでいる様子だった。また事前に行ったインタビューでは、彼がこれまで訪れたことのある博物館で行われていた展示解説について、次のような話しを聞くことが出来た。

「人が対応してくれることが最も良いですね。楽しめますし。」

「ツアーは、実際にその場で聞くことができるのでいいですね。録音では、一方的すぎます。質問もできませんし、インタラクションがないですから。親子と学芸員と一緒に混じってやっている科学館なんか楽しいですね。」

このことは、博物館での経験が、質問や体験活動などにより、個人化されたときに喜びを感じていることを示している。そのような体験の個人化を助けるのが、ガイドあるいはインタープリターである。彼らの役割は、来館者と展示世界とを媒介することにあるだろう。それが、子ども、高齢者、視覚や聴覚、身体に障害をもつ人々にも助けになり、それぞれの不得意とする部分を補って、理解に至るよう手助けがなされるだろう。そして、このような体験は、健常者にとってもやはり魅力あるものである。

ボランティア解説のもう一つの利点は、来館者と展示解説者が、語り合うことで、記憶を共有することが可能になることである。「移住展」でのボランティアの女性は、展示解説者に応募した動機として、自分の大叔父・大叔母がハワイに住んでいて、子ども時代に珍しいチョコレートやコーヒーなどをもらったことに感謝しており、何かハワイのためになることに協力したいと考えていたからと語った。このような個人的経験や思い出を語ってもらえたことで、筆者はこの日の博物館体験を特別なものとして感じるようになった。そして一層、展示に対しても、親しい目でみることができたのである。また、このボランティアの女性は、筆者たちにもハワイとの何か接点があるかどうか、最初に質問していた。この時、来館者も、自分の経験や思い出を語る機会が開かれ、来館者と展示解説者との間で記憶を共有することも可能になるのである。

また、このような展示の場は、展示解説者同士の経験の共有の場ともなっている。筆者は、スミソニアンで、「弁当箱からミックスプレートへ」を見たときに、日系アメリカ人のボランティアの方を何人も見かけ、会話を交わした。その中の一人は、たくさんの日系人が展示解説にあたっており、日系人としての経験を語り合う場にもなっていると話してくれた。

更に、先述したコナー・プレリーで、非常勤としてインタープリターを務めていた女性は、大学の事務の仕事をしながら子どもを育てていた。彼女は自分の出自であるアフリカ系アメリ

白人の歴史にとっても関心を持っていたので、仕事が休みの週末、コナー・プレリーで、黒人の役を演じていたのである。彼女は、後にこの経験から、もっと歴史を専門的に学びたいと考え、大学院への進学を決めた。コナー・プレリーの研究職である歴史家の一人は、インタープリターたちが、コナー・プレリーで学び、さらにもっと学びたいと思ってくれることも、重要な博物館の役割の一つと考えていると語っていた。

以上のような役割を果たす博物館は、多様な人が集い、経験を共有し、それを個人の人生に持ち帰って、更にふくらませていくことのできる施設として位置づけることが可能であろう。このような点で、博物館は、どのような人にとっても、それぞれに意味のある経験をする事が可能であり、それが「開かれている」ということなのではないだろうか。

4 博物館の日米比較によるバリアフリーの意味の違い

本論では、バリアフリーをハードの側面とソフトの側面という二面から捉え、特にソフトの側面に焦点をあてて検討してきた。さらにソフトの面でも、機器などを利用する方法と、人が支援にあたる方法との2つの特徴から検討を試みた。日米の博物館におけるバリアフリーへの試みを比較した場合、日本の博物館では、機械や技術に頼り、障害それぞれへの個別の対応を目指しているのに対し、米国ではそのような特別な機材の開発は見られず、従来の教育活動の中で、人的対応によって行っていることが明らかになった。人による支援は、機器による個別な対応よりも、より柔軟性をもち、多様なニーズに応えうるものである。このような障害への対応の違いは、日本では、障害を特別なこととして捉えており、その一方、米国では、人の在り方のバリエーションとして捉えているために生じるのではないだろうか。米国における障害は、年齢や性別、民族、使用言語など、人々の多様性を捉える場合の一例に過ぎないのである。以上のように、日米の博物館での障害への対応の違いは、障害に対する解釈の違いを表していると考えられるのである。

これまで、日本の博物館は、公共施設という役割から、誰もが等しく学べる場という側面を追求してきたのではないだろうか。筆者は、博物館は、誰がいつ行っても同じ経験が出来る場である必要はなく、むしろ、いったん時々で、異なる経験、異なる知識を得られるところである方が、博物館体験をより新鮮にすることが出来ると思う。この時、解説者が、来館者との対話を形成し、彼らの体験を個人化することを助けることが出来るだろう。更に解説者自身も、来館者と接することで、新たな知識を得、経験を豊かにすることも出来るだろう。

このような体験は、博物館にボランティアを豊富に抱えてこそ成立するものである。博物館がボランティアとして地域住民の力を借りるためには、博物館も地域社会への貢献が求められ

る。このように博物館が公共施設として機能していくには、地域住民と協力し、ともに博物館を育てていく必要があるのである。そして、このような交流が、多様な人々にとって、博物館を利用しやすく、親しみやすい場所にするのではないだろうか。博物館に求められているのは、このような柔軟さであり、これがユニバーサルに人に対応できる、つまりは「開かれた博物館」像なのではないかと考えるのである。

謝辞

調査でお話をうかがわせて頂いた茨城県自然博物館、江戸東京博物館、国立民族学博物館、広島市現代美術館、広島県立美術館、広島県立歴史博物館、そしてインディアナポリス子ども博物館、コナー・プレリーのスタッフの方々に深く感謝申し上げます。

参考文献

Hudson, Kenneth

1988 (1987) Museum of Influence New York: Cambridge University Press.

伊藤 寿朗

1993 『市民の中の博物館』東京：吉川弘文館

加藤勇次・椎名仙卓 編

1990 『博物館ハンドブック』東京：雄山閣

西野嘉章

1995 『博物館学—フランスの文化と戦略』東京：東京大学出版会

ポミアン, クシトフ (吉田城・吉田典子 訳)

1994 (1992) 『コレクション—趣味と好奇心の歴史人類学』東京：平凡社 (Krzysztof Pomian Collectionneurs, Amateurs et Curieux 1987;1978.)

上田篤 編

1992 『都市のミュージランド 未来をかんがえる環境言語博物館』京都：学芸社出版